

ドル/円相場のトレード戦略

■ 中長期展望

【ドル/円 週足】



■ 中長期展望

2017年は前年のトランプ・ラリーの流れを受け、年初に118円60銭の高値をつけました。

2016年12月にFRBが利上げを実施、堅調な足取りを続ける米国経済を前提に本年も継続的に利上げが実施されると予想されること、トランプ新大統領の経済政策（大規模なインフラ投資、大幅減税）への期待を背景にドルが上昇するシナリオが市場の大勢を占めていました。

しかし、実際には年初の118円台が今年の高値となり、ドルは軟化し4月には108円13銭の安値をつけています。

ドル安の背景には、米新政権の経済政策実施が遅延していること、シリア攻撃に端を発した地政学リスクの高まりを受けた北朝鮮リスクの顕在化、さらにはトランプ政権のロシアゲート疑惑などが挙げられました。

その後は114円37銭まで値を戻すも、108円81銭まで下落、114円49銭まで再浮上後再び110円割れとなり、9月に入ってからは107円32銭まで安値を更新しました。

9月に入ってからのドル安・円高の背景には、米国のハリケーンによる経済への打撃などを背景としてFRBが年内後一回以上の利上げを行うとの期待が後退したことや北朝鮮リスクの高まりが挙げられるでしょう。

北朝鮮は、大陸間弾道ミサイルの発射や大規模な核開発実験など、米国をはじめとした国際社会へ

ドル/円相場のトレード戦略

の挑発を強めており、軍事的緊張の高まりがマーケットをリスク回避姿勢へと向かわせているといえます。

ただし、地政学的リスクからのリスク回避による円高は短期的には大きな変動要因といえるものの、中期的な為替相場の方向性は米国のファンダメンタルズに左右されると考えられ、実際に米国のハリケーンによる悪影響が予想よりも小さいものにとどまるとの観測が出ると、ドルは113円台を回復する動きとなりました。

年末に向けては、12月FOMCで米国経済の堅調推移が確認され、さらにはトランプ政権による減税やインフラ投資などの財政政策発動が実現される可能性が高まればドルの上昇基調継続が期待され、これまで続いた110円～115円の取引レンジが上方修正される動きとなるでしょう。

115円をクリアーの上抜くと116円半ばが視野に入ってきます。

ただし、115円水準をクリアー上抜けできない場合は、110円～115円のレンジ相場継続がメインシナリオとなってしまうでしょう。

■短期展望

先週は、週初に米上院で税制改革法案が可決されたことを背景にドル円は113円台まで上昇したもののロシアゲート疑惑再燃やトランプ大統領がエルサレムをイスラエルの首都と認定したことなどを受けてドル売り圧力が強まり112円割れとなりました。

その後、トランプ大統領が公約に掲げていたインフラ投資計画を18年1月前半にも発表する予定であることが報じられるとドル円は米長期金利上昇に連れて上昇し113円台半ばまで値を戻して週を越えています。

今週は、米FOMCでの利上げ実施が予想されることやトランプ政権の政策進展期待などがドルを下支えし、底堅い動きが予想されます。

ただし、既存の材料はすでに相場に織り込まれつつあり、115円を超えるような強いドル高トレンド形成には力不足に見えます。

また、年末に向けて利益確定の動きが出てくることも考えられ、上値も限定されそうです。

したがって、今週は112円～114円半ばでの底堅い動き継続がメインシナリオとなるでしょう。